

令和元年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「令和元年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」（以下、「連携協議会」）を開催したので報告する。

1. 開催概要

(1) 日時 令和元年11月25日（月）13:15～16:15

(2) 場所 広島合同庁舎2号館（6F）共用第7会議室

(3) 出席 27名

産業界 日本測量協会中国支部、全国測量設計業協会中国地区協議会、
データクレイドル

学界 広島修道大学、広島工業大学、山口大学、島根大学、岡山大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、鳥取県、
島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、倉敷市、広島市

事務局（中国地方測量部）

部長、次長、地理空間情報管理官、防災情報管理官、測量課長

(4) 議事

1. 地理空間情報の利活用について

①「航空レーザを利用した高精度な地表面データの取得」

一般社団法人全国測量設計業協会中国地区協議会

(株)ウエスコ 事業部 地理情報事業部長 石原祐之

②「災害時の倉敷市真備地区での地理空間情報活用と中国地域への展開」

一般社団法人データクレイドル 大島正美

③質疑応答

④GISの構築や活用について（国縣市からの報告）

⑤意見交換

2. その他

①今後の活動方針（案）に

ついて（国土地理院
中国地方測量部）

②国土地理院の地図の

利用手続きの変更

（国土地理院中国地方測量部）



2. 主な報告事項

(1) 地理空間情報の利活用について

①産業界として、株式会社ウエスコより、平成29年度に公表された「植生を取り除いた地形測量を行いたい」というニーズに対し、「航空レーザを利用した高精度な地表面デー

タの取得」の技術的な検証により、その有効性が明らかとなったこと及び効果的な運用について報告された。

- ②一般社団法人データクレイドルより、平成30年7月豪雨で甚大な被害の出た倉敷市真備地区でどのような地理空間情報が活用されたのかを中心に、倉敷市から配布された情報の公開、当時ボランティアがどのように地理空間情報を活用したのかを紹介し、「倉敷市真備地区での地理空間情報の活用と中国地域への展開」について報告された。
- ③質疑応答として、より効果的なデータ取得の時期や費用面から考えた飛行プランの情報共有等の質問がなされた。また、オープンデータの利活用をいかに進めるかという質問に対して、普段よりオープンデータを活用できる環境整備が必要であるといった意見があった。データを公開する際のファイル形式を pdf にするとデータの利活用が容易ではないので text ファイルや csv ファイルなど機械判読性の高い形式での公開と二次利用可能な CC BY のライセンス表示をすることの徹底が必要との意見があった。
- ④GISの構築や活用について、参加された国、県、市からGISシステム構築の現状とオープンデータの公開、利活用の状況について報告があった。
- ⑤意見交換では、県市が構築している統合型GISの必要性について質問があり、フリーソフトや様々なツールの活用について検討の必要性が提案された。質疑応答に続き、「オープンデータの利活用」について活発な意見交換がなされた。「HPに掲載している」ということで「公開している」という事ではなく、利用者の立場に立った公開の方法が重要であることが提案され、また、利活用可能なデータ公開の仕方についても公開側の意識改革の必要性が意見された。GISソフトウェアを普段の通常業務から使うことの必要性も提案され、今後はビックデータの活用についても検討が必要であるとの意見があった。

(2) 今後の活動方針（案）について

事務局より、次年度についても引き続き地理空間情報に係る現状や課題について、連携協議会で共有を図り、もって、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に連携協議会で地理空間情報の効果的な更新及び利活用について意見交換等を行うことが提案された。また、学習指導要領改訂に伴い2022年度より「地理総合」が必修となることから活動方針に「教育」を加えることが提案され、了承された。

3. まとめ

本連携協議会は、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に設置された。この連携協議会により中国地区の地理空間情報の活用推進のための具体的な動向・施策の情報共有が広く図られるようになった。

しかし、地理空間情報の利活用をいかに普及させるか、共有がうまく図られていないなどの課題も多く見つかри、成功事例の共有、災害時に活用するためには平時からオープンデータを進めておくこと、地理空間情報を活用する環境の整備や人材育成が重要との意見が出された。

今後さらなる連携協議会の目標の達成のため、産学官それぞれの中で取り組む情報を共有し、地理空間情報の利活用をさらに発展させていくことに取り組んでいく予定である。